

【民法】

問題1 Bは、Aが所有する甲土地を平穩かつ公然に、善意無過失で平成10年4月10日から自主占有を続けていたところ、平成22年5月20日にAが甲土地をCに譲渡し、所有権移転登記も経由した。この場合について、下記の(1)から(3)の各問いに答えなさい。各問いは、独立した問いである。

- (1) 現時点が平成22年12月1日であるとして、BC間の法律関係を適用条文を示しつつ、判例の立場を前提に説明しなさい。
- (2) 問い(1)においてCが、長年不動産取引に従事していることから民法にも詳しく、Bが平成10年4月頃から甲土地を占有してきたことを知っていた場合について検討しなさい。
- (3) 問い(2)において、CがさらにDに甲土地を転売し、所有権移転登記も経由した場合、B・D間の法律関係を判例の立場を示した上で検討しなさい。

問題2 Sは、G社に対し、1000万円の貸金債務を負い、Bは、Sの負う1000万円の貸金債務につき連帯保証人または連帯債務者となる場合について、下記の(1)から(3)の各問いに答えなさい。解答に際しては、根拠条文がある場合にはそれを示し、各問いについて①BがSの債務の連帯保証人である場合と、②BがSとともに連帯債務を負っている場合とに分けて、答えなさい。

- (1) G社が、Sに対し、時効完成前に「1000万円支払え」と裁判上の請求をした場合、Bについても時効中断効が生ずるか。
- (2) Sが、上記1000万円の債務について、消滅時効完成前に債務の承認をした場合、Bについても時効中断効が生ずるか。
- (3) Sが、上記1000万円の債務について、消滅時効完成後に債務の承認をした場合に、Bにもその効果が及ぶか。

問題3 Aが、甲土地の所有者Bから、甲土地を賃借し、甲土地上に乙建物を新築した。この場合のAの有する土地賃借権の効力について、下記の(1)と(2)の各問いに答えなさい。

- (1) 土地賃借権の対抗力について、まず民法典上の法制度を示し、次に借

地借家法（ただし、定期借地権を除く）では、民法典に比べて、どの部分が、どのように強化されたのか明らかになるように、根拠条文を示して、対比検討しなさい。

(2) 土地賃借権の存続期間に関する下記の（ア）と（イ）の場合について、まず民法典上の法制度を示し、次に借地借家法（ただし、定期借地権を除く）では、民法典に比べて、どの部分が、どのように強化されたのか明らかになるように、根拠条文を示して、対比検討しなさい。

（ア）存続期間の定めがある場合

（イ）存続期間の定めがない場合